

韓国から日本人退避策を国会で議論せよ

シリーズ

日本が危ない！

反自衛隊の文韓国大統領 どうする有事の邦人退避

米大統領との夕食会に竹島(島根県)の韓国名を冠した「独島」エビを出したほか、「連行」されたとの証言の矛盾を指摘されている元慰安婦と称する女性を招待するなど、「反日色」を鮮明にした韓国。北朝鮮に対する圧力を強めるため、日米と歩調をあわせるとの表向きの言葉は信じられない。

しかも、大統領の文在寅は10月3日のシンガポールメディアとのインタビューで驚くべき発言をした。

韓国の「対話」姿勢に挑発で 応える北朝鮮	5月10日	文在寅大統領就任「北朝鮮の核問題を解決する土台をつくる」(就任演説)
	14日	→新型中距離「火星12」発射
	7月3日	「平昌五輪成功には北朝鮮の参加が望ましい」(パッハIOC会長との会談)
	4日	→ICBM「火星14」発射
	7月6日	「朝鮮戦争休戦協定締結日の27日から南北軍事境界線付近での「敵対的行為」停止を」(ベルリンでの演説)
	28日	→「火星14」発射
	8月7日	「いかなる場合でも、軍事的対決ではなく平和的で外交的な方法によって状況を克服する」(政府高官会議)
	9日	→朝鮮中央通信、クアム周辺へのミサイル発射計画を報じる
	9月14日	「800万人規模の北朝鮮への人道支援検討」(韓国外務省)
	15日	→「火星12」とみられるミサイル発射

「日本が北朝鮮の核を理由に軍事大国化の道を歩めば、ASEAN(東南アジア諸国連合)との関係でも望ましくない」

まるで日本が北朝鮮の危機を利用しているかのような発言である。文は北朝鮮危機に対する日米韓3カ国の協力に関しても「北朝鮮の核とミサイル挑発に対応するうえで重要であり、さらに緊密になるべきだ」としながらも、「3国軍事同盟の水準に発展することは望ましくない」と語った。後者に力点が置かれていることは、冒頭の発言をみても明白であろう。

こうした大統領が隣国にいるため、障害となっているのが、朝鮮半島有事の際に韓国にいる在留邦人の保護だ。邦人退避には自衛隊機の活用が不可欠であるが、韓国の同意が必要なためだ。韓国には文発言にみられるように、自衛隊への抵抗が強い。どうしたら円滑に救出活動を行えるか。

防衛相、小野寺五典は11月7日のBS日テレ番組で「朝鮮半島で有事があって日本人をどう退避させるかの具体的なところは(韓国政府との協議が)なかなかできていない」と述べ、日韓当局間での邦人退避に関する協議が進んでいないことを認めた。

小野寺は韓国が協議に消極的な理由について「有事を想定した訓練が始まれば、韓国経済に非常に大きな影響が出る」と述べた。

韓国在留・観光邦人6万人 政府、多国籍でNEO展開を

そこで、日本政府内で検討されているのが、米国やオーストラリアなどの多国籍の枠組みで非戦闘員退避活動(NEO)を展開する方法だ。これだとあくまで自衛隊は多国間協力の枠組みのメンバーの一員として活動しているとして、韓国側の理解も得やすいとの判断だ。

韓国内には日本人は駐在などで長期に滞在している人が4万人近く、観光などの短

期滞在が2万人弱の計6万人弱がいる。

仮に北朝鮮が核やミサイルによる挑発を続け、それに米国が軍事行動で対抗することが不可避の情勢となれば、日本政府は在韓邦人に対して退避を勧告し、民間航空機などで早期に帰国させる。それでも、在韓日本大使館関係者らはその後も韓国国内にとどまる必要がある。そのような人たちを、軍事衝突が目前に迫った場合、すでに民間機の運航は中止しているため、自衛隊機あるいは米軍などによる輸送しかほかに選択肢がない。

日本は過去、戦争などで混乱状態になった国から邦人を国外に避難させるため、米軍をはじめ友好国に支援を求めるのが常だった。ベトナム戦争末期の1975年4月、サイゴンが陥落したときに、在ベトナム日本大使館員らは米軍のヘリコプターに乗せてもらい沖合に待機していた米軍の空母に脱出した。

すでに米国は危機を想定して動いている。ワシントンで有名な有料会員制ニュースレターのネルソン・リポートは10月21日、複数の米政府高官の見解として、北朝鮮に対する米軍の軍事作戦が実行する可能性について真剣に受け止めるべきだと述べたと伝えた。さらに「韓国から個人資産を移動させることを勧める」と発言した高官もいたという。動揺が広がることを警戒してか「あくまでも非公式」な見解としながらも、軍事作戦に向けた一連の準備を進めていることをうかがわせる発言である。

在韓米軍、米民間人を避難訓練 自衛隊救出活動、ハードル高い

在韓米軍は10月23～27日の日程で韓国に滞在する米民間人の避難訓練を実施した。国防総省は「毎年恒例の定期訓練」と説明しているが、米軍による軍事攻撃の前触れと受け取る向きもある。実際、米大統領ドナルド・トランプは、今の朝鮮半島の状況を「嵐の前の静けさ」と表現した。米中央情報局(CIA)長官のマイク・ポンペオも「北朝鮮が数か月後には米国を攻撃できる核ミサイルを完成させる。時間は残されていない。北朝鮮が目標を達成する前に行動しなければならぬ」と語った。

これまで米軍は軍事行動を起こす前には、自国民の被害を最小限にするため、前もって紛争地域から避難させてきた。1994年に民主党のビル・クリントン政権が北朝鮮の核施設への空爆を計画したときも、韓国にいる米国民の国外避難計画を策定していた。

米軍なら行える救出活動だが、自衛隊を邦人救出に向かわせようとしても、前述したように韓国政府の同意がなければ自衛隊は韓国領に入ることはできない。仮に韓国側が了承してもハードルはなお高い。

安倍晋三政権は安全保障関連法制を整備したが、自衛隊が邦人救出のために外国に行くには3条件を付した。①警察など当該外国の権限のある当局が、秩序の維持にあたっており、かつ戦闘行為が行われることがないと認められること②自衛隊が邦人救出を行うことについて、当該外国の同意があること③当該外国の権限のある当局との間の連携及び協力が確保されると見込まれること一の3つだ。

安倍は4月の国会答弁で、朝鮮半島有事に際して、避難民の保護をはじめ、収容施設の設置・運営などについての対応を想定していると答弁した。だが、自衛隊は現地の警察などが機能し、その警察との連携の下でないと邦人保護の活動は認められていない。

日本に押し寄せる避難民 今から避難訓練が必要

邦人だけではない。韓国に滞在している外国人は米国人の20万人をはじめ約200万人いるとされている。その半数は中国人

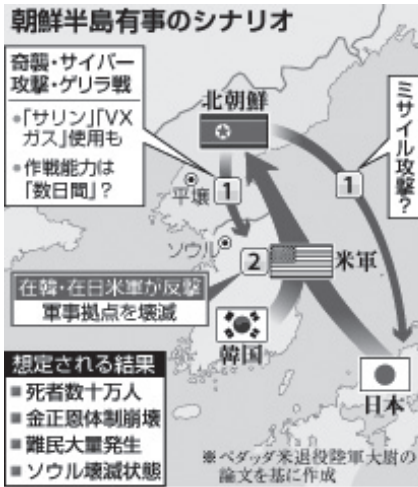


韓国には在留、観光で約6万人の日本人が滞在する。北朝鮮有事の際は、この人々を救出しなくてはならない。石破茂元防衛相は、韓国在留邦人の救出は自衛隊が当たるべきと主張する。韓国から日本への非戦闘員退避活動(NEO)を早急に国会で議論する必要がある。

ともいわれている。ソウルが攻撃されると、外国人だけでなく韓国人も南のほうへ避難するとみられている。

元自衛官で現在は外務副大臣を務める参院議員、佐藤正久はオピニオンサイト『IRONNA』(いろんな)に寄稿(『ヒゲの隊長が緊急警告! 今の自衛隊では在韓邦人6万人を救えない』)したなかで、2010年に北朝鮮が韓国の延坪島を砲撃し、死傷者が出た際、フィリピン政府から「韓国にいるフィリピン人約5万人を避難させてほしい」との申し入れが日本政府にあったことを紹介した。

「一番近い日本にとりあえず避難させようとするのは自然です。他国も同じ考えでしょう」「すなわち、避難する人たちをどこに移送するのか。空港や港湾の利用状況は。滞在施設や生活支援はどこまですればいいのか。期間はどれくらいになるのかなど、東日本大震災や熊本地震などの経験も踏まえても、予め検討しておくべき課題は多くあるのですが、政府も地方自治体もこうした視点からの避難訓練をしたとは耳にしません」



官房長官、菅義偉は11月9日の記者会見で「さまざまな状況を想定し、情報収集や安否確認、輸送手段の確保など必要な準備、検討を行っている」と述べたうえで、「海外で危険にさらされた邦人の救出は政府の責務だ」と強調した。

ただ、佐藤が指摘したように、十分な訓練をしていなければ、緊急時に円滑に対応することはできない。北朝鮮が脅したようにソウルが「火の海」になれば、韓国内は混乱状況となるのは必至だ。

攻撃から数時間で死者数万人 最悪で日本に避難民100万人

在韓米軍で対北朝鮮軍事演習のシナリオ策定に関わった退役陸軍大尉チェタン・ベダッタは米外交専門誌『フォーリン・ポリシー』への寄稿で、北朝鮮からの攻撃があれば、攻撃開始から数時間で死者は数万人に達し、ソウルの大半が灰燼に帰し、

数百万人が国内避難民となると警鐘を鳴らした。

ベダッタが描いた想定は、北朝鮮の金正恩体制が経済制裁で危機に陥った状況を打開するため、韓国への奇襲攻撃で活路を見出そうとするというものだ。北朝鮮軍は制裁により戦闘継続能力に欠けるため、一気に勝負をかけようと、最初の数時間でソウルだけでなく、日本国内の施設にもミサイル攻撃を仕掛けてくるとこのシナリオでは予想している。

特に懸念されるのが、北朝鮮が保有しているとされるサリンやVXガスなどの化学兵器、炭疽菌などの生物兵器をミサイルに搭載して、攻撃を仕掛けてくる場合だ。北朝鮮にはサイバー部隊もあるため、送電施設などのインフラにサイバー攻撃を仕掛け、韓国社会に混乱をもたらそうとするかもしれない。

そうした事態がおきた場合、外国人だけでなく、韓国人も我先に日本に押し寄せてくるかもしれない。佐藤は寄稿のなかでこう警鐘を鳴らした。

「最悪のケースで、日本には数十万人から100万人の避難民が押し寄せる可能性もあります。邦人だけ救出するという状況は、実際には想定できないのです」

石破「自衛隊が自国民守るべき」 国会で非戦闘員避難方法議論を

10月22日の衆院選を受けた特別国会では、質問時間をめぐって与野党のつばぜり合いが行われた。与党2、野党8の割合を変更し、与党の質問時間を増やすよう与党側が求めたのに対し、野党側は反発した。だが、問題は質問時間の長さではない。

先の通常国会では、野党側はいわゆる「モリ・カケ」問題に多くの時間を割き、北朝鮮危機についてはあまり取り上げようとはしなかった。対する与党側も谷川弥一が「質問時間が余った」からと、般若心経を唱え出したりした。

いま国会議員がなすべきは、いわゆる「モリ・カケ」に時間を浪費することでも、般若心経を唱えることでもない。韓国から日本へのNEOを正面から議論し、具体策を速やかに講じることである。

元防衛相の石破茂は9日の派閥会合で、韓国在留邦人はあくまで自衛隊が当たるべきだとの認識を示した。石破は「自衛隊本来の責務は自国民の保護だ。米国に委ねるのは独立国家としてどうか」と述べた。石破の意図はともかく、発言だけみると至極当然である。

佐藤が寄稿を次のように締めくくったように、日本には待ったなしの対応が迫られている。

『『備えあれば憂いなし』がどれほど重い言葉か、東日本大震災から学んだはずです』(敬称略)